

山形銀行
中間期ディスクロージャー誌

2018

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2018

Yamagata Bank

2018



■ プロフィール (2018年9月末現在)

商号	株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地	山形市七日町三丁目1番2号
電話	023 (623) 1221
創立年月日	1896年 (明治29年) 4月14日
資本金	120億円
店舗数	81カ店 (県内70カ店・県外11カ店)
従業員数	1,323名
預金残高	23,226億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	17,215億円
自己資本比率	(バーゼルⅢ国内基準) 単体11.09%、連結11.52%
格付け	A ⁺ (株式会社 日本格付研究所)

CONTENTS	1
ごあいさつ	2

〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標	3
安定経営の指標	4
業績ハイライト	5
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	6

資料編

経営環境と業績	8
連結情報	10
中間連結財務諸表	11
セグメント情報	18
中間財務諸表	20
損益の状況	24
営業の状況	26
資本・株式の状況	39
自己資本充実の状況	40
INDEX	56

ごあいさつ



|| ごあいさつ

平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当中間期における国内経済は、豪雨や地震などの自然災害が相次いだこともあり、企業の生産活動にやや足踏み感が広がりましたが、企業収益は販売価格の上昇や売上高の増加などにより増加傾向で推移し、総じてみれば緩やかな回復基調が持続しました。個人消費は、猛暑や自然災害などにより振れの大きい動きとなりましたが、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなりました。県内経済につきましても、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、ガソリンなどの商品価格上昇への警戒感もありましたが、国内経済と同様に雇用・所得環境の着実な改善をうけて、総じてみれば横ばいの動きとなりました。

一方、日本銀行による「マイナス金利」政策の継続などによる低金利環境の長期化や、フィンテック企業の進出など、金融機関を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

こうしたなか、当行では2018年4月より第19次長期経営計画「《やまぎん》未来をつくる～Vision for 2020～」(2018年度～2020年度)をスタートさせました。「お客さま」「地域」「当行」の未来をつくるため、「ベストパートナーバンク」をめざし、関連会社を含めた当行グループが一丸となって、企業のみなさまへの幅広い事業支援や、個人のみなさまへの資産形成支援など、引き続き「山形の発展に『責任』を持つ銀行」として、地域の発展に徹底的にこだわったビジネスを展開してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスなど社会的要請への対応、「顧客本位の業務運営に関する原則」や「金融仲介機能のベンチマーク」などに代表される新たな金融行政への対応、マネー・ローンダリングの防止やサイバー攻撃に対するセキュリティ強化などによるお客さま保護への対応などを通じて、引き続き経営管理態勢の強化を図るとともに、質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

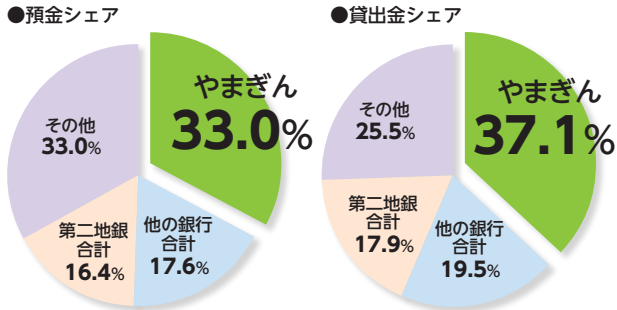
みなさま方には、引き続き温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年1月
取締役頭取

長谷川 吉茂

〈やまぎん〉の「いま」

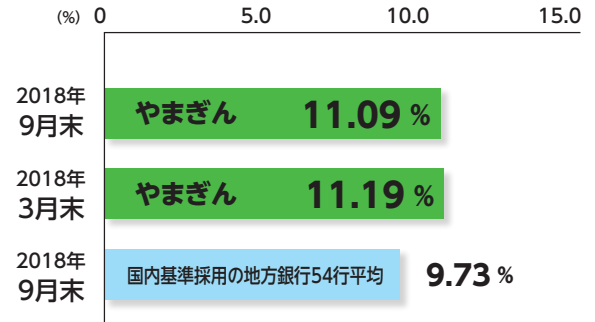
健全経営の指標



(注) 2018年9月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

自己資本比率

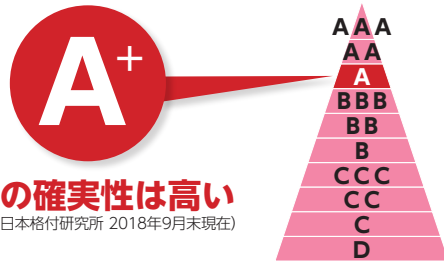


〈やまぎん〉は11.09%と高水準で安定した比率を維持しております。

用語解説 【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められております。

格付け



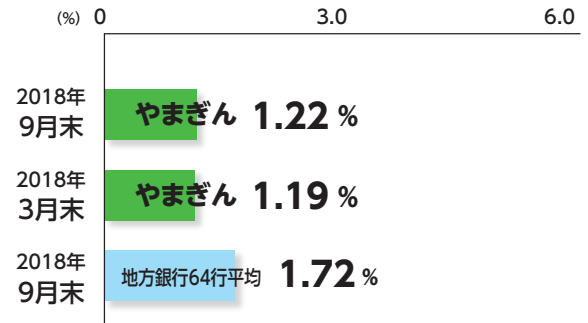
債務履行の確実性は高い
(格付機関：株式会社日本格付研究所 2018年9月末現在)

〈やまぎん〉は、「A+」の高い評価を受けております。

用語解説 【格付け】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表しており、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われております。

リスク管理債権比率



〈やまぎん〉は1.22%と良好な水準となっております。

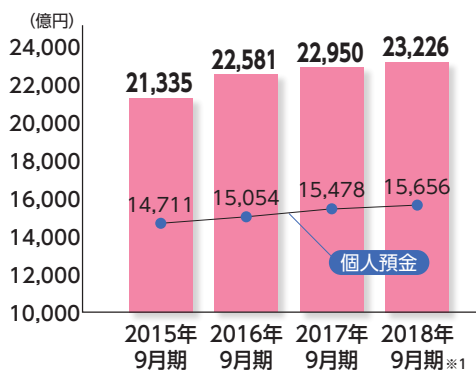
用語解説 【リスク管理債権比率】

総貸出金に占める銀行法で定められた不良債権「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しております。

〈やまぎん〉の「いま」

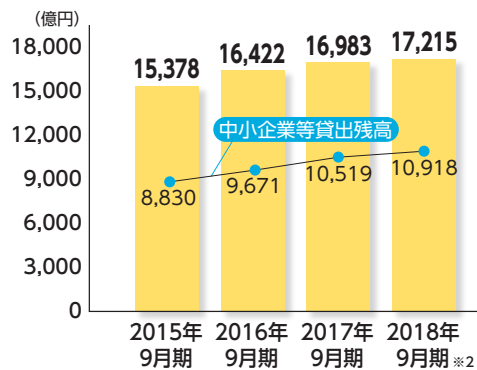
安定経営の指標

総預金（末残）



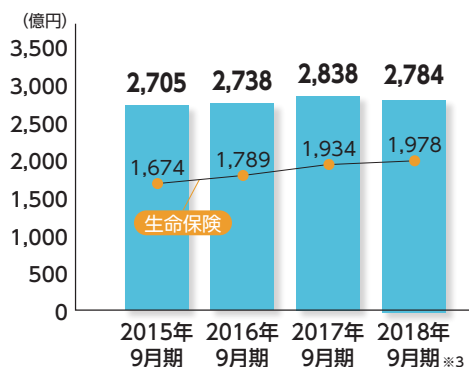
総預金（預金ならびに譲渡性預金）は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、中間期末残高は前年同期比276億円増加の2兆3,226億円となりました。

貸出金（末残）



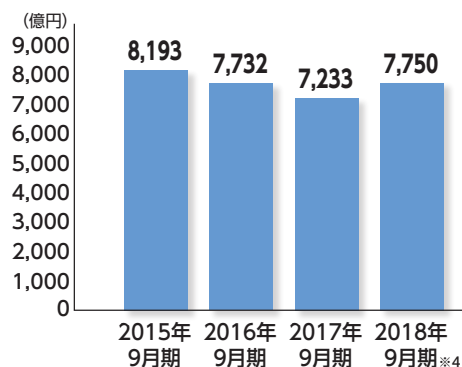
貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に取り組んだほか、地元企業の資金需要に積極的に応えた結果、中間期末残高は前年同期比232億円増加の1兆7,215億円となりました。

預かり金融資産（末残）



預かり金融資産は、生命保険の販売が堅調に推移したものの、投資信託や公共債が減少したことから、全体では前年同期比53億円減少しました。なお、生命保険は有効契約残高を記載しております。

有価証券（末残）

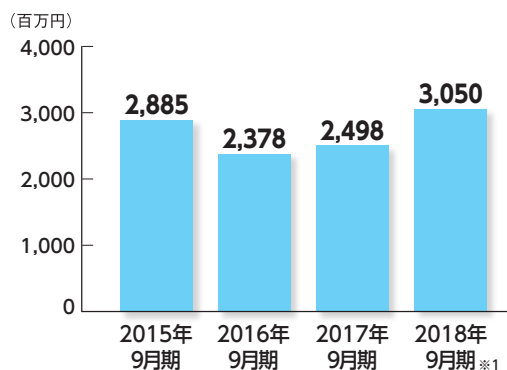


有価証券は、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、地方債や投資信託などの収益が見込まれる資産へ投資を進めた結果、前年同期比517億円増加しました。

※1 ※2 ※3 ※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

コア業務純益

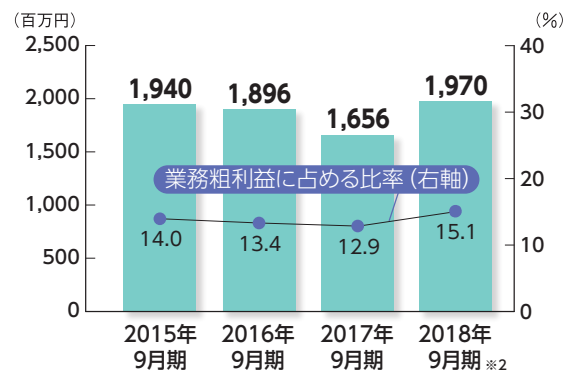


コア業務純益は、資金利益や役員取引等利益の増加により、前年同期比5億51百万円増加し、30億50百万円となりました。

用語解説【コア業務純益】

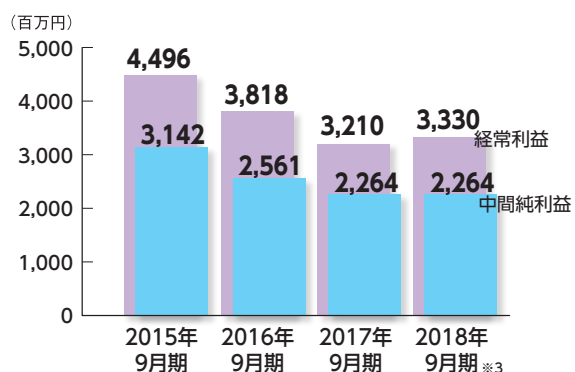
預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」、「金融派生商品損益（債券関係）」および「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

役員取引等利益



役員取引等利益は、預かり資産に係る手数料収入の増加に加え、役員取引等費用が減少したことなどから、前年同期比3億14百万円増加し、19億70百万円となりました。また、役員取引等利益が業務粗利益に占める比率は、15.1%となりました。

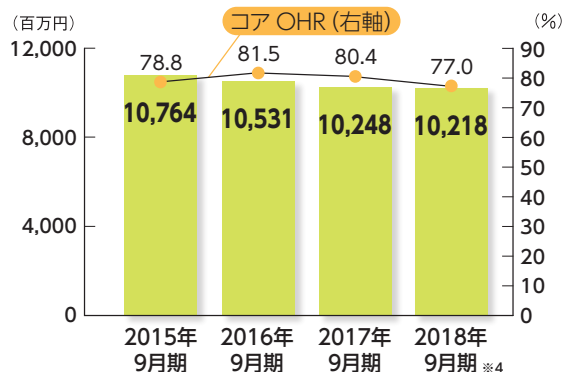
経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益の増加に加え、株式等売却益などの臨時損益が増加したことなどから、前年同期比1億19百万円増加し、33億30百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期同水準の22億64百万円となりました。

※1 ※2 ※3 ※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

経費・コアOHR



経費は必要な投資を行う一方で全般的な経費削減に取り組みました結果、前年同期比30百万円減少し、102億18百万円となりました。また、コアOHRは、前年同期比3.4ポイント悪化し、77.0%となりました。

用語解説【コアOHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

●地域密着型金融の取り組み（概要）

- ◆地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- ◆当行は、第19次長期経営計画においても「地域の価値創造」を柱の一つに掲げ、重点課題の一つである「地方創生への取組強化」に取り組んでまいります。

●お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

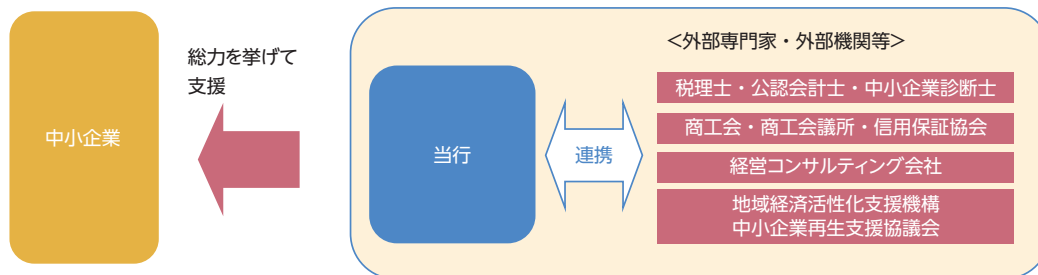
	創業期	成長期・安定期	低迷期・再生期
	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援	経営改善・事業再生等の支援
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 創業資金 企業育成ファンド 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 私募債、シンジケートローン、動産担保融資（ABL）等 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 再生ファンド、DES・DDS等 動産担保融資（ABL）等
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> 創業相談デスク 若手経営者の育成支援 公的助成制度の紹介 技術評価、製品化・商品化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング、商談会の開催 人材育成支援 海外進出支援 産学官金連携による支援 	<ul style="list-style-type: none"> 株式公開 年金制度 事業承継 M&A 相続対策 経営改善支援 事業再生や業種転換等の支援 事業承継 M&A
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等		地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会等
合理化・効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス等		

取り組み実績（2018年4月～2018年9月）

取り組み分野	項目	実績
創業・新事業開拓の支援	創業関連融資	62件／ 3,353百万円
ビジネスマッチング・商談会	提携先ビジネスマッチング成約実績	61件
多様な資金調達手段の提供に向けた取り組み	動産・売掛金担保融資（ABL）	15件／ 2,303百万円
	私募債	18件／ 1,210百万円
成長分野への取り組み	環境関連融資（末残）	221件／ 41,048百万円
	若手農業者の会	会員数 436名
産学官金連携	相談件数（累計）	201件

●経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室が連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。



■経営改善の取組状況（2018年4月～2018年9月）

正常先を除く期初債務者数A	1,457先
うち経営改善支援取組先 a	328先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数b	29先
うち再生計画を策定した先数 c	211先
経営改善支援取組率 (a / A)	22.5%
ランクアップ率 (b / a)	8.8%
再生計画策定率 (c / a)	64.3%

■企業支援室が支援する28先に対する外部機関等の活用状況（2018年4月～2018年9月）

中小企業再生支援協議会、認定支援機関	15先
弁護士	3先
公認会計士、税理士	5先
経営コンサルタント（中小企業診断士ほか）	19先
山形県信用保証協会主催 経営サポート会議	4先

●事業承継支援

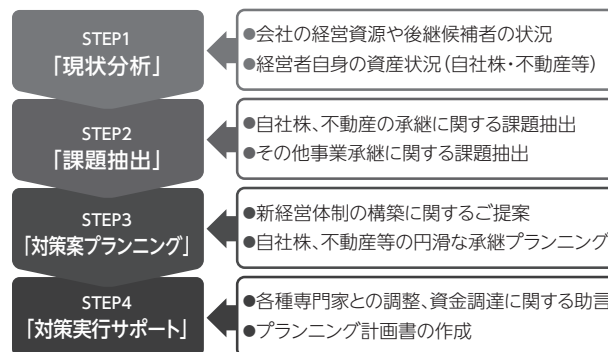
当行では資本政策やM&Aなどの専門部署として、「事業承継・M&A支援室」を設置しております。また、2017年4月には新たに事業承継・M&A支援室内に個人の相続対策支援を強化する目的で「プライベートバンキンググループ」を設置し、総勢12名体制（2018年9月末現在）で企業経営者の課題解決に対して総合的に支援を行っております。

営業店には「やまぎん事業承継プロジェクトチーム」を配置することで、お客さまの課題に対して、きめ細やかな支援を行っております。また、県内各地区で「事業承継・M&Aセミナー」を開催することにより、取り巻く情勢や対策事例等の情報発信を行い、増加する県内経営者の皆さまの課題解決に取り組んでおります。

■取り組み実績（2018年4月～2018年9月）

相談件数(本部面談件数)	113件
--------------	------

■事業承継支援業務のスキーム



〈経営環境〉

[国内経済]

当中間期におけるわが国経済は、内外需の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調が持続しました。

世界的なITサイクルの拡大一服などから輸出の増勢が鈍化するなか、国内では豪雨・地震等の自然災害が相次いだこともあり、企業の生産活動にはやや足踏み感が広がりました。しかしながら、企業収益は、販売価格の上昇による売上高の増加や、海外子会社からの配当増などもあって増加傾向で推移しました。好調な企業業績をうけて、設備投資は、人手不足を背景とした省力化・自動化への投資も含め増加が続きしました。こうしたなか、個人消費は、猛暑や自然災害等により振れの大きい動きとなったものの、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、総じてみれば緩やかな持ち直しとなりました。一方、住宅投資は、供給過剰懸念から貸家着工が抑制されたことなどもあり、やや弱い動きとなりました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、△0.07%から△0.03%で推移しました。10年物国債利回り（長期金利）については、おおむね0.02%から0.06%の低水準で推移していたものの、7月に日本銀行が、0%としている長期金利の誘導水準について0.2%程度の変

動を許容する方針を示したことをうけ、期末にかけては0.13%まで上昇しました。円相場は、期初は1米ドル106円台の水準にありましたが、米国における利上げ政策継続をうけて円安傾向が徐々に強まり、期末にかけては113円台となりました。こうしたなか、日経平均株価は21,000円台から23,000円台でのみあいが続きましたが、期末にかけては円安や米国株式市場の上昇をうけてバブル経済崩壊後の最高値に迫る24,000円台まで回復しました。

[県内経済]

当行の主要営業基盤である県内経済は、緩やかながら持ち直しの動きが続きしました。

企業の生産活動は、主要産業である電子部品・デバイスを中心にやや伸び悩みの動きとなりましたが、総じてみれば底堅さを保って推移しました。設備投資は、更新ニーズの高まりや人手不足を背景とした省力化等への対応などから、緩やかに増加しました。一方、公共工事は、東北中央自動車道関連をはじめ複数の大型工事がみられたものの、全体としては前年並の水準にとどまりました。こうしたなか、住宅投資は、持ち家、貸家ともに増加傾向となりましたが、個人消費は、ガソリン等の商品価格上昇への警戒感もあり、総じてみれば横ばいの動きとなりました。

〈業績〉

以上のような経済金融環境のもと、当行は、お取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一体となって一層の経営体質強化と業績向上努力を継続した結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

[連結決算の状況]

預金ならびに譲渡性預金については、当中間連結会計期間中50億円減少し、中間期末残高は2兆3,162億円となりました。貸出金については、当中間連結会計期間中141億円減少し、中間期末残高は1兆7,121億円となりました。有価証券については、当中間連結会計期間中412億円増加し、中間期末残高は7,742億円となりました。

損益状況については、経常利益は、前中間連結会計期間比55百万円増益の36億11百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比1億17百万円減益の24億10百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

連結ベースの現金および現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、当中間連結会計期間中247億円減少し520億円となりました。

[当行の業績]

○預金等

預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多

様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当中間期中45億円減少し、中間期末残高は2兆3,226億円となりました。また、預かり金融資産については、生命保険の販売が堅調に推移したことから、全体では当中間期中37億円増加し、中間期末残高は2,784億円となりました。

○貸出金

貸出金については、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加した一方、大企業向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少した結果、当中間期中139億円減少し、中間期末残高は1兆7,215億円となりました。

○有価証券

有価証券については、投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当中間期中412億円増加し、中間期末残高は7,750億円となりました。

○損益の状況

損益については、経常収益は、資金運用収益の増加に加え、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比16億86百万円増収の197億円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加を主因に前年同期比15億67百万円増加し、163億70百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億19百万円増益の33億30百万円、中間純利益は前年同期比同水準の22億64百万円となりました。

主要な経営指標の推移（連結）

(単位：百万円)

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	23,240	21,098	23,109	45,886	42,488
連結経常利益	4,133	3,556	3,611	8,083	7,138
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	2,556	2,528	2,410	5,473	4,988
連結（中間）包括利益	234	3,919	2,246	1,814	5,077
連結純資産額	155,327	156,861	159,115	153,514	157,442
連結総資産額	2,565,332	2,626,842	2,639,640	2,612,784	2,618,179
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	4,511.60	4,807.78	4,877.07	4,705.09	4,825.85
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益（円）	78.27	77.56	73.96	167.74	153.04
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	69.85	69.19	65.96	149.68	136.52
自己資本比率（%）	5.7	6.0	6.0	5.9	6.0
連結自己資本比率（国内基準）（%）	12.35	11.86	11.52	12.11	11.61
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,924	△11,969	13,937	35,898	△52,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,258	△3,402	△38,075	14,990	△19,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851	△571	△573	△4,245	△1,148
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	88,593	133,474	52,051	149,420	76,764
従業員数（人）	1,441	1,402	1,386	1,406	1,371

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、2017年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標の推移（単体）

*預金残高は譲渡性預金を除く（単位：百万円）

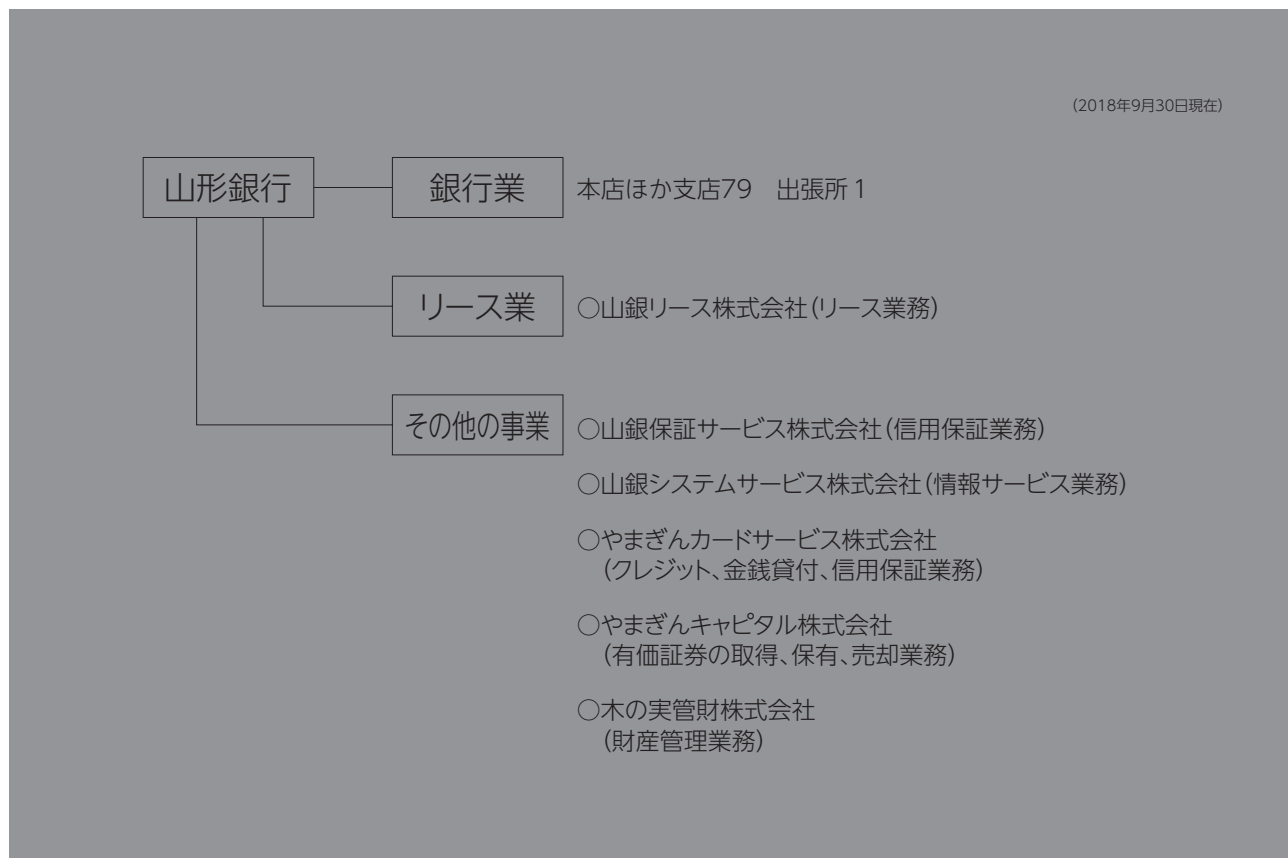
	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	20,202	18,014	19,700	39,667	36,146
業務純益	4,004	2,432	2,412	7,105	5,432
経常利益	3,818	3,210	3,330	7,254	6,367
中間（当期）純利益	2,561	2,264	2,264	5,136	4,274
資本金	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
[発行済株式総数（千株）]	[170,000]	[170,000]	[34,000]	[170,000]	[34,000]
純資産額	147,076	150,291	152,143	147,214	150,562
総資産額	2,554,316	2,615,689	2,626,998	2,601,556	2,606,108
預金残高	2,078,179	2,122,797	2,176,758	2,183,249	2,209,410
貸出金残高	1,642,287	1,698,312	1,721,537	1,682,480	1,735,529
有価証券残高	773,279	723,326	775,050	718,370	733,811
1株当たり純資産額（円）	4,512.03	4,610.77	4,667.91	4,516.39	4,619.35
1株当たり（中間）配当額（円）	3.50	3.50	17.50	7.00	21.00
1株当たり中間（当期）純利益（円）	78.43	69.47	69.47	157.42	131.15
配当性向（%）	22.31	25.19	25.26	22.23	26.69
自己資本比率（%）	5.8	5.7	5.8	5.7	5.8
単体自己資本比率（国内基準）（%）	11.85	11.44	11.09	11.70	11.19
従業員数（人）	1,366	1,333	1,323	1,335	1,303

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施し、これに伴い発行済株式総数は136,000千株減少して34,000千株となっております。
 3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、2017年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
 4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、2018年3月期の1株当たり配当額21.00円は、中間配当額3.50円と期末配当額17.50円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額17.50円は株式併合後の配当額であります。
 5. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

■ 企業集団等の概況

[企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、リース業務、クレジットカード業務など、お客さまへの「総合金融情報サービス」をご提供しております。



連結子会社の情報

(2018年9月30日現在)

名 称	所在地	業務内容	設立年月日	資本金	当行の議決権 所有割合	当行及び子会社等 の議決権所有割合
山 銀 保 証 サ ー ビ ス(株)	山形市十日町2-4-1	信用保証業	1974年11月1日	20 百万円	100.0%	100.0%
山 銀 リ ー ス(株)	山形市宮町2-2-27	リース業	1976年4月8日	30	100.0	100.0
山銀システムサービス(株)	山形市三日町1-2-47	情報サービス業	1990年3月14日	20	100.0	100.0
やまぎんカードサービス(株)	山形市十日町2-4-1	クレジット、金銭貸付、信用保証業	1991年6月21日	30	100.0	100.0
やまぎんキャピタル(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	1996年4月3日	100	5.0	30.0
木 の 実 管 財(株)	山形市十日町2-4-1	財産管理業	1961年6月6日	10	91.2	93.7

(注) 1. 当行のグループ企業には、上記の他に「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」「やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合」がありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としております。
 2. 当行と当行の関係会社である山銀ビジネスサービス株式会社は、2018年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

中間連結財務諸表

当行は、2017年9月中間連結会計期間及び2018年9月中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となっております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	2017年9月 中間連結会計期間末	2018年9月 中間連結会計期間末
現金預け金	137,302	60,497
コールローン及び買入手形	1,898	5,381
買入金銭債権	6,321	6,268
商品有価証券	14	3
有価証券	722,509	774,246
貸出金	1,689,232	1,712,158
外国為替	1,294	899
その他資産	38,206	50,851
有形固定資産	14,743	14,617
無形固定資産	2,090	2,297
退職給付に係る資産	1,043	1,058
繰延税金資産	350	341
支払承諾見返	18,943	19,249
貸倒引当金	△7,108	△8,231
資産の部合計	2,626,842	2,639,640

(負債の部)

(単位：百万円)

	2017年9月 中間連結会計期間末	2018年9月 中間連結会計期間末
預金	2,119,644	2,173,782
譲渡性預金	168,853	142,446
コールマネー及び売渡手形	—	70,000
債券貸借取引受入担保金	73,102	25,512
借入金	55,128	15,844
外国為替	58	104
新株予約権付社債	11,273	11,357
その他負債	16,120	16,419
役員賞与引当金	11	12
退職給付に係る負債	49	50
役員退職慰労引当金	2	6
株式報酬引当金	32	61
睡眠預金払戻損失引当金	47	155
偶発損失引当金	287	248
ポイント引当金	38	44
利息返還損失引当金	60	60
繰延税金負債	5,018	3,891
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,277
支払承諾	18,943	19,249
負債の部合計	2,469,980	2,480,524

(純資産の部)

(単位：百万円)

	2017年9月 中間連結会計期間末	2018年9月 中間連結会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	118,833	122,631
自己株式	△3,171	△3,177
株主資本合計	137,886	141,678
その他有価証券評価差額金	19,826	18,211
繰延ヘッジ損益	△2,194	△1,852
土地再評価差額金	1,164	1,093
退職給付に係る調整累計額	29	△171
その他の包括利益累計額合計	18,826	17,281
非支配株主持分	148	155
純資産の部合計	156,861	159,115
負債及び純資産の部合計	2,626,842	2,639,640

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月 中間連結会計期間	2018年9月 中間連結会計期間
経常収益	21,098	23,109
資金運用収益	12,283	12,466
(うち貸出金利息)	(8,840)	(8,819)
(うち有価証券利息配当金)	(3,321)	(3,562)
役員取引等収益	3,854	3,908
その他業務収益	3,559	4,076
その他経常収益	1,401	2,657
経常費用	17,542	19,497
資金調達費用	1,124	1,211
(うち預金利息)	(402)	(374)
役員取引等費用	1,378	1,055
その他業務費用	3,333	4,087
営業経費	10,930	10,834
その他経常費用	775	2,308
経常利益	3,556	3,611
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
その他の特別利益	0	—
特別損失	75	57
固定資産処分損	2	57
減損損失	72	—
税金等調整前中間純利益	3,480	3,562
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,238
法人税等調整額	△160	△92
法人税等合計	953	1,145
中間純利益	2,526	2,416
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,528	2,410

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月 中間連結会計期間	2018年9月 中間連結会計期間
中間純利益	2,526	2,416
その他の包括利益	1,392	△170
その他有価証券評価差額金	1,002	△442
繰延ヘッジ損益	384	332
退職給付に係る調整額	5	△60
中間包括利益	3,919	2,246
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,920	2,240
非支配株主に係る中間包括利益	△1	5

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

2017年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	116,853	△3,171	135,906
当中間期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する中間純利益			2,528		2,528
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	1,979	0	1,980
当中間期末残高	12,008	10,215	118,833	△3,171	137,886

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,824	△2,578	1,188	24	17,457	149	153,514
当中間期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する中間純利益							2,528
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,002	384	△23	5	1,368	△1	1,367
当中間期変動額合計	1,002	384	△23	5	1,368	△1	3,347
当中間期末残高	19,826	△2,194	1,164	29	18,826	148	156,861

2018年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	120,721	△3,176	139,769
当中間期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する中間純利益			2,410		2,410
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,909	△1	1,908
当中間期末残高	12,008	10,215	122,631	△3,177	141,678

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,654	△2,184	1,164	△110	17,523	149	157,442
当中間期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する中間純利益							2,410
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△442	332	△71	△60	△241	5	△235
当中間期変動額合計	△442	332	△71	△60	△241	5	1,673
当中間期末残高	18,211	△1,852	1,093	△171	17,281	155	159,115

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年9月 中間連結会計期間	2018年9月 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,480	3,562
減価償却費	543	690
減損損失	72	—
貸倒引当金の増減(△)	30	503
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△93	△214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	8	15
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	12
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	61	△52
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	6
資金運用収益	△12,283	△12,466
資金調達費用	1,124	1,211
有価証券関係損益(△)	△1,798	△1,245
為替差損益(△は益)	39	26
固定資産処分損益(△は益)	2	49
貸出金の純増(△)減	△14,692	14,623
預金の純増減(△)	△61,027	△33,686
譲渡性預金の純増減(△)	53,151	27,949
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,692	△38,536
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△190	△2,865
コールローン等の純増(△)減	5,840	△4,396
コールマネー等の純増減(△)	△11,219	62,032
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,597	△1,587
商品有価証券の純増(△)減	7	0
外国為替(資産)の純増(△)減	△343	26
外国為替(負債)の純増減(△)	4	70
資金運用による収入	12,028	12,504
資金調達による支出	△1,264	△1,332
その他	△13,459	△11,967
小計	△10,692	14,921
法人税等の支払額	△1,317	△992
法人税等の還付額	40	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,969	13,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△227,762	△220,803
有価証券の売却による収入	195,401	150,198
有価証券の償還による収入	29,931	33,089
有形固定資産の取得による支出	△615	△290
有形固定資産の売却による収入	0	282
無形固定資産の取得による支出	△361	△553
無形固定資産の売却による収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,402	△38,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△571	△571
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,946	△24,713
現金及び現金同等物の期首残高	149,420	76,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	133,474	52,051

注記事項(2018年9月中間連結会計期間)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

山銀リース株式会社
山銀保証サービス株式会社
やまぎんカードサービス株式会社
やまぎんキャピタル株式会社
山銀システムサービス株式会社
木の実管財株式会社
(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間から山銀ビジネスサービス株式会社は合併により除外しております。

(2) 非連結子会社

会社名

やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2～50年

その他： 2～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

中間連結財務諸表

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見積額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(ア) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。
- (イ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (18) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (追加情報)
(役員向け株式報酬制度)
当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託を導入しております。
1. 取引の概要
当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。
なお、業績達成度の算出上の分母である「評価対象事業年度期初に経営計画で定める単体実質業務純益の目標値」につきましては、当事業年度は5,284百万円となっております。
2. 信託が保有する自社の株式に関する事項
(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
(2) 信託における帳簿価額は187百万円であります。
(3) 信託が保有する自社の株式の期末株式数は88千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,407百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付している有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
54,384百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,400百万円
延滞債権額 14,318百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 30百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 5,425百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 21,174百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,462百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 155,613百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,310百万円
債券貸借取引受入担保金 25,512百万円
借入金 11,432百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 4,653百万円
また、その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 280百万円
中央清算機関差入証拠金 25,000百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 571,896百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 553,195百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,663百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 25,279百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 9,667百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,444百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,987百万円
業務委託費 996百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,687百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	34,000	—	—	34,000	
合計	34,000	—	—	34,000	
自己株式					
普通株式	1,406	0	—	1,406	(注)1、2
合計	1,406	0	—	1,406	

(注)1.当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が88千株含まれております。

2.普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

- 2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	571	17.50	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	571	利益剰余金	17.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

中間連結財務諸表

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	60,497	百万円
当座預け金	△	83
普通預け金	△	155
定期預け金	△	8,000
ゆうちょ預け金	△	199
その他	△	7
現金及び現金同等物		52,051

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	14,308	百万円
見積残存価額部分	910	百万円
受取利息相当額	△ 1,841	百万円
リース投資資産	13,378	百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

1年以内	4,223	百万円
1年超2年以内	3,467	百万円
2年超3年以内	2,639	百万円
3年超4年以内	1,837	百万円
4年超5年以内	1,034	百万円
5年超	1,105	百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。また、重要性が乏しいと思われる科目については表記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	60,497	60,497	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,667	9,777	110
その他有価証券	752,291	752,291	—
(3) 貸出金	1,712,158		
貸倒引当金（※1）	△7,552		
	1,704,605	1,721,304	16,698
資産計	2,527,062	2,543,871	16,808
(1) 預金	2,173,782	2,173,830	48
(2) 譲渡性預金	142,446	142,446	—
(3) コールマネー及び売渡手形	70,000	70,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	25,512	25,512	—
(5) 借入金	15,844	15,866	22
(6) 新株予約権付社債	11,357	11,178	△178
負債計	2,438,942	2,438,835	△107
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	102	102	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,809)	(2,809)	—
デリバティブ取引計	(2,706)	(2,706)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私募債を引受けた場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（概ね1カ月以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間
①非上場株式（※1）（※2）	1,489
②その他（※3）	10,797
合計	12,287

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) その他については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業の名称：株式会社山形銀行

事業の内容：銀行業

② 被結合企業

企業の名称：山銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容：銀行業務にかかると事務代行業

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、山銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社山形銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営効率化および経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である山銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併するものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	134百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
見積りの変更による増加額	114百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	249百万円

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 4,877.07円

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 73.96円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 2,410百万円

普通株主に帰属しない金額 —百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 2,410百万円

普通株式の期中平均株式数 32,593千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 65.96円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 —百万円

普通株式増加数 3,952千株

うち新株予約権付社債 3,952千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株

当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式

の概要 —

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	1,675	1,400
延滞債権額	12,965	14,318
3カ月以上延滞債権額	28	30
貸出条件緩和債権額	4,986	5,425
合 計	19,656	21,174

(注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しております。
2. 部分直接償却は実施しておりません。

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,919	2,502	20,422	695	21,117	△19	21,098
セグメント間の内部経常収益	94	56	151	482	633	△633	—
計	18,014	2,559	20,573	1,177	21,751	△652	21,098
セグメント利益	3,210	9	3,220	311	3,531	25	3,556
セグメント資産	2,616,406	15,960	2,632,366	12,304	2,644,671	△17,829	2,626,842
セグメント負債	2,465,398	12,554	2,477,952	8,151	2,486,103	△16,122	2,469,980
その他の項目							
減価償却費	534	7	542	1	543	—	543
資金運用収益	12,289	0	12,289	41	12,330	△47	12,283
資金調達費用	1,114	32	1,147	15	1,162	△37	1,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	949	28	977	—	977	—	977

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額25百万円、セグメント資産の調整額△17,829百万円、セグメント負債の調整額△16,122百万円、資金運用収益の調整額△47百万円及び資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	2018年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,526	2,908	22,435	727	23,162	△53	23,109
セグメント間の内部経常収益	174	56	231	487	718	△718	—
計	19,700	2,965	22,666	1,214	23,880	△771	23,109
セグメント利益	3,330	94	3,424	320	3,745	△133	3,611
セグメント資産	2,627,715	17,587	2,645,302	12,559	2,657,862	△18,222	2,639,640
セグメント負債	2,474,855	14,122	2,488,977	8,064	2,497,041	△16,517	2,480,524
その他の項目							
減価償却費	681	7	688	1	690	—	690
資金運用収益	12,559	0	12,559	39	12,598	△132	12,466
資金調達費用	1,201	31	1,232	15	1,247	△36	1,211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	828	13	842	1	843	—	843

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△53百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△133百万円、セグメント資産の調整額△18,222百万円、セグメント負債の調整額△16,517百万円、資金運用収益の調整額△132百万円及び資金調達費用の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行は、2017年9月中間会計期間及び2018年9月中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となっております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	第206期 中間会計期間末	第207期 中間会計期間末
現金預け金	137,294	60,492
コールローン	1,898	5,381
買入金銭債権	6,312	6,124
商品有価証券	14	3
有価証券	723,326	775,050
貸出金	1,698,312	1,721,537
外国為替	1,294	899
その他資産	19,230	29,519
その他の資産	19,230	29,519
有形固定資産	14,510	14,405
無形固定資産	2,061	2,276
前払年金費用	999	1,304
支払承諾見返	16,628	17,298
貸倒引当金	△6,195	△7,296
資産の部合計	2,615,689	2,626,998

(負債の部)

(単位：百万円)

	第206期 中間会計期間末	第207期 中間会計期間末
預金	2,122,797	2,176,758
譲渡性預金	172,253	145,896
コールマネー	—	70,000
債券貸借取引受入担保金	73,102	25,512
借入金	51,783	11,484
外国為替	58	104
新株予約権付社債	11,273	11,357
その他負債	11,110	10,796
未払法人税等	886	929
リース債務	45	31
資産除去債務	124	249
その他の負債	10,054	9,587
役員賞与引当金	11	12
株式報酬引当金	32	61
睡眠預金払戻損失引当金	47	155
偶発損失引当金	287	248
繰延税金負債	4,704	3,890
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,277
支払承諾	16,628	17,298
負債の部合計	2,465,398	2,474,855

(純資産の部)

(単位：百万円)

	第206期 中間会計期間末	第207期 中間会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	117,740	120,942
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	110,664	113,866
別途積立金	106,520	109,520
繰越利益剰余金	4,144	4,346
自己株式	△3,171	△3,177
株主資本合計	131,510	134,706
その他有価証券評価差額金	19,810	18,195
繰延ヘッジ損益	△2,194	△1,852
土地再評価差額金	1,164	1,093
評価・換算差額等合計	18,780	17,436
純資産の部合計	150,291	152,143
負債及び純資産の部合計	2,615,689	2,626,998

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第206期 中間会計期間	第207期 中間会計期間
経常収益	18,014	19,700
資金運用収益	12,289	12,559
(うち貸出金利息)	(8,839)	(8,820)
(うち有価証券利息配当金)	(3,330)	(3,657)
役員取引等収益	3,354	3,388
その他業務収益	972	1,098
その他経常収益	1,397	2,654
経常費用	14,803	16,370
資金調達費用	1,114	1,201
(うち預金利息)	(403)	(374)
役員取引等費用	1,698	1,417
その他業務費用	964	1,397
営業経費	10,286	10,161
その他経常費用	739	2,192
経常利益	3,210	3,330
特別利益	0	17
特別損失	75	57
税引前中間純利益	3,135	3,289
法人税、住民税及び事業税	982	1,067
法人税等調整額	△111	△42
法人税等合計	870	1,025
中間純利益	2,264	2,264

中間株主資本等変動計算書

第206期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	103,020	5,928	116,024
当中間期変動額								
剰余金の配当							△571	△571
中間純利益							2,264	2,264
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							23	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	3,500	△1,783	1,716
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	4,144	117,740

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,171	129,794	18,810	△2,578	1,188	17,419	147,214
当中間期変動額							
剰余金の配当		△571					△571
中間純利益		2,264					2,264
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		23					23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,000	384	△23	1,361	1,361
当中間期変動額合計	0	1,716	1,000	384	△23	1,361	3,077
当中間期末残高	△3,171	131,510	19,810	△2,194	1,164	18,780	150,291

第207期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	5,583	119,179
当中間期変動額								
剰余金の配当							△571	△571
中間純利益							2,264	2,264
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							71	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000	△1,236	1,763
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	109,520	4,346	120,942

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,176	132,944	18,638	△2,184	1,164	17,618	150,562
当中間期変動額							
剰余金の配当		△571					△571
中間純利益		2,264					2,264
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩		71					71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△442	332	△71	△181	△181
当中間期変動額合計	△1	1,762	△442	332	△71	△181	1,580
当中間期末残高	△3,177	134,706	18,195	△1,852	1,093	17,436	152,143

中間財務諸表

注記事項（第207期中間会計期間）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2年～50年

その他： 2年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

（4）株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

（ア）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものである。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。

（イ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものである。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

（役員向け株式報酬制度）

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しております。

1.取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

なお、業績達成度の算出上の分母である「評価対象事業年度期初に経営計画で定める単体実質業務純益の目標値」につきましては、当事業年度は5,284百万円となっております。

2.信託が保有する自社の株式に関する事項

（1）信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

（2）信託における帳簿価額は187百万円であります。

（3）信託が保有する自社の株式の期末株式数は88千株であります。

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	842百万円
出資金	1,404百万円
2.無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	54,384百万円
3.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,353百万円
延滞債権額	14,245百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	5,422百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	21,021百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	5,462百万円
8.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	155,613百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,310百万円
債券貸借取引受入担保金	25,512百万円
借入金	11,432百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	4,653百万円
また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	279百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	558,548百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	539,846百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

9,667百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,444百万円
2.減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	444百万円
無形固定資産	237百万円
3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	1,630百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式842百万円、投資事業組合出資金1,404百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	11,175	10,545	630	11,357	10,724	633
資金運用収益	12,289	11,407	906	12,559	11,320	1,246
資金調達費用	1,114	862	276	1,201	595	612
役務取引等収支	1,656	1,644	11	1,970	1,957	13
役務取引等収益	3,354	3,328	25	3,388	3,361	26
役務取引等費用	1,698	1,684	13	1,417	1,404	13
その他業務収支	7	72	△64	△298	373	△672
その他業務収益	972	940	31	1,098	1,078	20
その他業務費用	964	868	96	1,397	704	693
業務粗利益	12,839	12,261	577	13,029	13,055	△26
業務粗利益率	1.04	1.01	1.07	1.04	1.07	△0.04

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 3. 業務粗利益率は年換算で算出しております。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	2,458,723	(61,066) 2,412,393	107,395	2,495,330	(35,657) 2,425,357	105,630
利息	12,289	(24) 11,407	906	12,559	(7) 11,320	1,246
利回り	1.00	0.94	1.68	1.00	0.93	2.35
資金調達勘定	2,427,664	2,381,190	(61,066) 107,539	2,463,499	2,393,339	(35,657) 105,817
利息	1,114	862	(24) 276	1,201	595	(7) 612
利回り	0.09	0.07	0.51	0.10	0.05	1.15

- (注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年9月中間期 53,328百万円、2018年9月中間期 46,913百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2017年9月中間期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	366	△505	△138	332	△556	△223	△106	170	63
支払利息	37	△194	△157	46	△322	△275	△22	119	96
	2018年9月中間期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	181	87	269	58	△145	△87	△14	354	339
支払利息	25	61	86	△2	△263	△266	△4	341	336

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	3,354	3,328	25	3,388	3,361	26
預 金 ・ 貸 出 業 務	658	658	—	566	566	—
為 替 業 務	764	740	24	788	764	24
証 券 関 連 業 務	33	33	—	105	105	—
代 理 業 務	589	589	—	621	621	—
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	50	50	—	48	48	—
保 証 業 務	33	32	0	47	47	0
役 務 取 引 等 費 用	1,698	1,684	13	1,417	1,404	13
為 替 業 務	171	163	8	172	164	7

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 利 益	7	72	△64	△298	373	△672
外 国 為 替 売 買 益	△39	—	△39	△26	—	△26
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0	—	0	0	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	671	696	△25	△715	△68	△646
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△624	△624	—	442	442	—

業務純益

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
業 務 純 益	2,432	2,412

(注) 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋経費(臨時的経費を除く)

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
給 料 ・ 手 当	4,561	4,593
退 職 給 付 費 用	59	△59
福 利 厚 生 費	777	760
減 価 償 却 費	534	681
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	223	225
営 繕 費	16	20
消 耗 品 費	130	120
給 水 光 熱 費	106	108
旅 費	38	45
通 信 費	225	198
広 告 宣 伝 費	108	97
租 税 公 課	732	729
そ の 他	2,770	2,638
合 計	10,286	10,161

営業の状況

[預金業務]

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2017年9月中間期			2018年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	1,218,486 (53.00)	1,218,486 (53.25)	— (—)	1,289,773 (55.44)	1,289,773 (56.00)	— (—)
	うち有利息預金	1,088,547 (47.34)	1,088,547 (47.58)	— (—)	1,148,601 (49.37)	1,148,601 (49.87)	— (—)
	定期性預金	880,825 (38.31)	880,825 (38.50)	— (—)	834,277 (35.86)	834,277 (36.22)	— (—)
	うち固定金定期預金	870,684 (37.87)	870,684 (38.05)		825,277 (35.47)	825,277 (35.83)	
	うち変動金定期預金	1,228 (0.05)	1,228 (0.05)		1,418 (0.06)	1,418 (0.06)	
	その他	21,067 (0.92)	10,028 (0.44)	11,039 (100.00)	33,859 (1.46)	10,897 (0.47)	22,962 (100.00)
	合計	2,120,379 (92.23)	2,109,340 (92.19)	11,039 (100.00)	2,157,910 (92.76)	2,134,948 (92.69)	22,962 (100.00)
譲渡性預金		178,714 (7.77)	178,714 (7.81)	— (—)	168,388 (7.24)	168,388 (7.31)	— (—)
総合計		2,299,093 (100.00)	2,288,054 (100.00)	11,039 (100.00)	2,326,299 (100.00)	2,303,337 (100.00)	22,962 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は、構成比率であります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
個人預金	1,547,300 (72.89)	1,565,206 (71.91)
法人預金	479,166 (22.57)	497,695 (22.86)
その他	96,330 (4.54)	113,857 (5.23)
合計	2,122,797 (100.00)	2,176,758 (100.00)

- (注) 1. () 内は、構成比率であります。
 2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2017年9月30日	235,782	181,454	303,291	77,875	53,226
	2018年9月30日	224,338	167,684	287,952	61,744	62,928	14,449	819,098
うち固定金利定期預金	2017年9月30日	235,736	181,421	303,220	76,290	53,198	10,349	860,217
	2018年9月30日	224,316	167,648	286,728	61,713	62,825	14,449	817,681
うち変動金利定期預金	2017年9月30日	45	33	71	1,585	27	—	1,762
	2018年9月30日	22	35	1,224	30	103	—	1,416

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
一般財形	23,035	23,398
財形年金	6,957	6,837
財形住宅	1,688	1,585
合計	31,680	31,820

[融資業務]

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	32,752 (1.96)	32,708 (1.97)	43 (0.28)	30,276 (1.77)	30,184 (1.78)	92 (0.45)
	証書貸付	1,471,350 (87.99)	1,456,253 (87.88)	15,096 (99.72)	1,506,035 (87.96)	1,485,604 (87.82)	20,430 (99.55)
	当座貸越	162,272 (9.69)	162,272 (9.79)	— (—)	170,383 (9.95)	170,383 (10.07)	— (—)
	割引手形	5,970 (0.36)	5,970 (0.36)	— (—)	5,574 (0.32)	5,574 (0.33)	— (—)
	合計	1,672,345 (100.00)	1,657,205 (100.00)	15,140 (100.00)	1,712,269 (100.00)	1,691,746 (100.00)	20,522 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2017年9月30日	221,522	320,193	259,164	158,821	561,848
	2018年9月30日	227,004	323,532	246,504	161,861	582,214	180,421	1,721,537
うち変動金利	2017年9月30日		147,146	112,958	64,584	311,496	176,761	
	2018年9月30日		137,003	109,304	66,288	348,558	180,421	
うち固定金利	2017年9月30日		173,047	146,206	94,236	250,352	—	
	2018年9月30日		186,528	137,199	95,572	233,656	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	22	22
債権	10,683	10,010
商品	—	—
不動産	93,496	95,291
その他	13,060	17,397
計	117,262	122,722
保証	844,487	861,100
信用	736,562	737,714
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,698,312 (2,316)	1,721,537 (1,846)

担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	—	—
債権	33	86
商品	13	0
不動産	1,609	1,644
その他	253	274
計	1,910	2,005
保証	4,910	3,983
信用	9,807	11,310
合計	16,628	17,298

営業の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,698,312 (100.00)	1,721,537 (100.00)
製造業	165,514 (9.75)	156,213 (9.07)
農業・林業	6,075 (0.36)	6,292 (0.37)
漁業	596 (0.04)	289 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	468 (0.03)	345 (0.02)
建設業	48,578 (2.86)	48,622 (2.82)
電気・ガス・熱供給・水道業	43,087 (2.54)	55,319 (3.21)
情報通信業	7,461 (0.44)	6,462 (0.38)
運輸業・郵便業	21,824 (1.29)	18,461 (1.07)
卸売業・小売業	140,240 (8.26)	134,406 (7.81)
金融業・保険業	77,219 (4.54)	76,671 (4.45)
不動産業・物品賃貸業	177,313 (10.44)	179,910 (10.45)
各種サービス業	100,562 (5.92)	99,251 (5.77)
地方公共団体	349,264 (20.56)	347,439 (20.18)
その他	560,101 (32.97)	591,847 (34.38)
海外店及び特別国際金融取引勘定分	— —	— —
政府等	— —	— —
金融機関	— —	— —
商工業	— —	— —
その他	— —	— —
合 計	1,698,312 (100.00)	1,721,537 (100.00)

(注) () 内は、構成比率であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
設備資金	781,145 (46.00)	825,908 (47.98)
運転資金	917,167 (54.00)	895,629 (52.02)
合 計	1,698,312 (100.00)	1,721,537 (100.00)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。
2. () 内は、構成比率であります。

中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
中小企業等向貸出	1,051,953	1,091,886
総貸出に対する比率	61.94	63.43

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
消費者ローン	33,010	33,888
住宅ローン	522,647	554,406
合 計	555,657	588,294

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月中旬期					2018年9月中旬期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中 間 期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中 間 期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2,271	2,429	—	2,271	2,429	2,116	2,515	—	2,116	2,515
個 別 貸 倒 引 当 金	3,852	3,765	319	3,533	3,765	4,722	4,781	1,174	3,548	4,781
うち 非住居者向債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,124	6,195	319	5,804	6,195	6,839	7,296	1,174	5,665	7,296

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破 綻 先 債 権 額	1,640	1,353
延 滞 債 権 額	12,892	14,245
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	4,982	5,422
合 計	19,515	21,021

- (注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。
2. 部分直接償却は実施しておりません。
3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,419	3,343
危 険 債 権	11,608	12,765
要 管 理 債 権	4,982	5,422
小 計	20,010	21,531
正 常 債 権	1,705,721	1,728,197
総 計	1,725,732	1,749,728

(単位：百万円)

2018年9月30日	要管理債権	危険債権	破産更生債権	開示額合計	2017年9月期比
開 示 債 権 額 ①	5,422	12,765	3,343	21,531	1,521
担保等による保全部分 ②	1,421	8,563	2,312	12,297	△234
対象債権に対する貸倒引当金 ③	408	3,750	1,030	5,189	1,068
保 全 額 ④=②+③	1,829	12,313	3,343	17,486	834
保 全 率 (%) ④÷①	33.73	96.45	100.00	81.21	△2.00
担 保 等 に よ る 保 全 の な い 部 分 ⑤=①-②	4,001	4,202	1,030	9,234	1,755
引 当 率 (%)	10.20	89.24	100.00	56.19	△1.09
総 与 信 に 占 め る 割 合 (%)	0.31	0.73	0.19	1.23	0.08

営業の状況

[証券業務]

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

		2017年9月中間期		2018年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
国債	296,885 (41.68)	296,885 (46.98)	— (—)	269,566 (36.36)	269,566 (40.78)	— (—)
地方債	101,001 (14.18)	101,001 (15.98)	— (—)	133,300 (17.98)	133,300 (20.17)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	136,045 (19.10)	136,045 (21.53)	— (—)	133,783 (18.05)	133,783 (20.24)	— (—)
株式	23,082 (3.24)	23,082 (3.65)	— (—)	24,783 (3.34)	24,783 (3.75)	— (—)
その他の証券	155,265 (21.80)	74,926 (11.86)	80,339 (100.00)	179,939 (24.27)	99,605 (15.06)	80,334 (100.00)
うち外国債券	80,339 (11.28)	— (—)	80,339 (100.00)	80,333 (10.84)	— (—)	80,333 (99.99)
うち外国株式	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)
合計	712,280 (100.00)	631,940 (100.00)	80,339 (100.00)	741,373 (100.00)	661,039 (100.00)	80,334 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2017年9月30日	18,179	112,807	46,123	50,042	5,649	37,883
	2018年9月30日	81,614	60,357	54,373	28,942	11,253	34,411	—	270,952
地方債	2017年9月30日	20,339	29,131	11,874	9,235	13,977	20,515	—	105,075
	2018年9月30日	21,201	6,020	27,813	7,784	40,195	30,750	—	133,766
短期社債	2017年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2017年9月30日	28,880	43,175	31,473	22,694	15,331	—	—	141,555
	2018年9月30日	21,040	31,451	38,078	21,421	12,698	7,166	—	131,856
株式	2017年9月30日	/	/	/	/	/	/	41,652	41,652
	2018年9月30日	/	/	/	/	/	/	42,680	42,680
その他の証券	2017年9月30日	9,291	33,958	18,503	21,242	35,491	13,048	32,823	164,358
	2018年9月30日	20,013	19,018	21,339	21,547	43,840	18,439	51,595	195,794
うち外国債券	2017年9月30日	8,250	31,345	10,172	14,472	21,317	54	—	85,612
	2018年9月30日	19,005	11,589	9,967	16,084	24,885	228	—	81,760
うち外国株式	2017年9月30日	/	/	/	/	/	/	0	0
	2018年9月30日	/	/	/	/	/	/	0	0

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
商品国債	15	13
商品地方債	14	3
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	29	17

[時価等情報]

中間貸借対照表の「有価証券」の他、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2017年9月30日			2018年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	8,936	9,096	160	9,078	9,191	113
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,936	9,096	160	9,078	9,191	113
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	589	583	△5	589	585	△3
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	589	583	△5	589	585	△3
合計	9,526	9,680	154	9,667	9,777	110	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	852	842
関連法人等株式	—	—
投資事業組合出資金	973	1,404
合計	1,825	2,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	37,172	19,024	18,148	37,325	17,559	19,765
	債 券	402,726	393,412	9,313	420,296	412,809	7,486
	国 債	232,248	226,957	5,290	233,012	229,050	3,961
	地 方 債	92,232	89,119	3,113	124,780	121,863	2,916
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	78,244	77,335	909	62,503	61,895	608
	そ の 他	90,577	87,611	2,966	57,086	54,703	2,382
	外 国 債 券	52,526	51,668	857	12,399	12,338	61
	そ の 他	38,051	35,942	2,109	44,687	42,365	2,321
	小 計	530,476	500,047	30,428	514,708	485,073	29,634
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,043	2,139	△96	3,027	3,317	△289
	債 券	105,063	105,936	△873	106,611	107,597	△986
	国 債	38,437	39,053	△616	37,939	38,764	△824
	地 方 債	12,842	12,926	△84	8,986	9,000	△13
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	53,784	53,956	△172	59,685	59,833	△147
	そ の 他	65,913	67,037	△1,123	132,411	134,663	△2,251
	外 国 債 券	33,086	33,341	△255	69,361	70,337	△976
	そ の 他	32,827	33,695	△868	63,050	64,326	△1,275
	小 計	173,020	175,114	△2,093	242,051	245,578	△3,527
合 計	703,496	675,161	28,335	756,759	730,652	26,107	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,584	1,485
そ の 他	7,641	9,390
合 計	9,225	10,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2017年9月中間期及び2018年9月中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当中間会計期間末日の時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係

2017年9月中間期、2018年9月中間期とも、該当事項はございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評 価 差 額	28,335	26,065
そ の 他 有 価 証 券	28,335	26,065
(△) 繰 延 税 金 負 債	△8,524	△7,870
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,810	18,195

[デリバティブ取引情報]

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	40,000	30,000	300	294
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			—	—			300	294

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	15,055	—	△204	△204	12,112	—	△211	△211
	買建	1,329	—	21	21	1,244	—	13	13
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△182	△182			△197	△197	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	506	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ								
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			—	—			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況

債券関連取引

2017年9月中間期、2018年9月中間期とも、該当事項はございません。

商品関連取引

2017年9月中間期、2018年9月中間期とも、該当事項はございません。

クレジット・デリバティブ取引

2017年9月中間期、2018年9月中間期とも、該当事項はございません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		72,840	69,840	△3,158	43,668	43,668	△2,669
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		10,000	—	(注3)	—	—	—
	合計			△3,158			△2,669	

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建コールローン、外貨建コールマネー等	4,960	2,705	△12	5,965	1,511	△140
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	合計			△12			△140	

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年9月中間期、2018年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

2017年9月中間期、2018年9月中間期とも、該当事項はございません。

[その他]

特定海外債権残高

2017年9月中間期、2018年9月中間期とも、該当事項はございません。

[経営指標]

利鞘

(単位：%)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.00	0.94	1.68	1.00	0.93	2.35
資金調達原価	0.93	0.92	0.68	0.92	0.89	1.31
総資金利鞘	0.06	0.02	1.00	0.08	0.04	1.04

(注)「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年9月中間期			2018年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預貸率	(中間期末)	73.21	72.84	153.49	73.47	73.45	75.68
	(期中平均)	71.96	71.64	137.15	72.87	72.70	89.38
預証率	(中間期末)	31.52	27.92	808.90	33.37	30.23	276.75
	(期中平均)	30.98	27.62	727.77	31.87	28.70	349.85

利益率

(単位：%)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
総資産経常利益率	0.25	0.25
純資産経常利益率	4.31	4.39
総資産中間純利益率	0.18	0.17
純資産中間純利益率	3.04	2.98

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均(平均勘定)残高}} \times 100$

3. 上記計数は年換算で算出しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	1972年1月	1973年10月	1977年4月	1979年10月	1982年9月	1989年4月	1989年5月	1997年4月
資 本 金	2,000	3,000	4,050	5,900	7,200	9,004	9,379	12,008

株式数

(単位：千株)

	2017年9月30日	2018年9月30日
発 行 可 能 株 式 総 数	298,350	59,670
発 行 済 株 式 の 総 数	170,000	34,000

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施し、これに伴い発行可能株式総数は238,680千株減少して59,670千株となり、発行済株式の総数は136,000千株減少して34,000千株となっております。

株主数

(単位：名)

	2017年9月30日	2018年9月30日
株 主 数	7,916	7,915

株式の所有者別内訳

(2018年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株 主 数	2 人	53	24	1,170	116	2	5,474	6,841	
所 有 株 式 数	66 単元	124,014	3,167	74,900	34,577	5	101,728	338,457	154,300株
割 合	0.02 %	36.64	0.94	22.13	10.22	0.00	30.05	100.00	

(注) 自己株式1,318,121株は「個人その他」に13,181単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

大株主一覧

(2018年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,480 千株	4.52 %
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1,438	4.40
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,212	3.71
両 羽 協 和 株 式 会 社	1,209	3.70
山 形 銀 行 従 業 員 持 株 会	904	2.76
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	710	2.17
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	708	2.16
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	638	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	582	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	441	1.35
計	9,326	28.53

(注) 当行は、自己株式1,318千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.87%) を保有しておりますが、上記には記載しておりません。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口) 所有の当行株式88千株を含んでおりません。

自己資本充実の状況

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】 連結

(単位：百万円)

項 目	2017年9月中間期末		2018年9月中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	137,314		141,106	
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,224		22,224	
うち、利益剰余金の額	118,833		122,631	
うち、自己株式の額 (△)	3,171		3,177	
うち、社外流出予定額 (△)	571		571	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	17		△136	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	17		△136	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,673		2,684	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,673		2,684	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	779		640	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	103		93	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	140,889		144,387	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,254	836	1,838	459
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,254	836	1,838	459
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	434	289	588	147
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,689		2,426	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	139,199	141,961	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,118,815		1,177,163	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,855		△2,189	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	836		459	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	289		147	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,744		△5,166	
うち、上記以外に該当するものの額	2,473		2,370	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,466		54,120	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,173,282		1,231,283	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		11.86%	11.52%	

【自己資本の構成に関する開示事項】 単体

(単位：百万円)

項 目	2017年9月中間期末		2018年9月中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	130,938		134,134	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,941		16,941	
うち、利益剰余金の額	117,740		120,942	
うち、自己株式の額 (△)	3,171		3,177	
うち、社外流出予定額 (△)	571		571	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,528		2,608	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,528		2,608	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	779		640	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	134,246		137,383	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	1,236	824	1,821	455
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,236	824	1,821	455
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	416	277	725	181
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,653		2,546	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	132,592		134,836	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,108,468		1,165,015	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,831		△2,159	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	824		455	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	277		181	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,744		△5,166	
うち、上記以外に該当するものの額	2,473		2,370	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,450		50,059	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,158,918		1,215,074	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.44%		11.09%	

自己資本充実の状況

【定量的な開示項目】 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

上記の対象に該当する会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
 (2) 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	2017年9月中間期末 所要自己資本の額	2018年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	160	135
10. 地方三公社向け	3	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	310	411
12. 法人等向け	18,377	18,400
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,380	14,272
14. 抵当権付住宅ローン	2,635	2,634
15. 不動産取得等事業向け	2,959	3,105
16. 三月以上延滞等	51	50
17. 取立未済手形	4	5
18. 信用保証協会等による保証付	227	218
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,382	1,499
(うち出資等のエクスポージャー)	1,382	1,499
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,240	2,606
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	816	1,045
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	338	446
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,085	1,115
22. 証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
(うち再証券化)	—	—
23. 証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	19	61
(うち再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,334	2,049
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	143	119
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△69	△206
オン・バランス合計	43,170	45,367

(単位：百万円)

項 目	2017年9月中間期末 所要自己資本の額	2018年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	21	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	160	174
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	329	274
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	399	386
(うち借入金の保証)	396	380
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	510	438
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	15	14
カレント・エクスポージャー方式	15	14
派生商品取引	15	14
(1) 外為関連取引	6	3
(2) 金利関連取引	9	11
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	1,437	1,299
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。		
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	144	420
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,178	2,164
総所要自己資本の額	46,931	49,251

自己資本充実の状況

3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2017年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,865,415	2,270,000	593,206	2,207	3,101
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,865,415	2,270,000	593,206	2,207	3,101
製造業	234,990	192,949	42,026	14	1,318
農業・林業	7,470	7,470	—	—	3
漁業	626	626	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	654	654	—	—	—
建設業	62,953	56,308	6,644	—	241
電気・ガス・熱供給・水道業	53,998	49,498	4,500	—	—
情報通信業	14,174	10,946	3,228	—	7
運輸業・郵便業	29,954	24,678	5,276	—	—
卸売業・小売業	160,108	148,427	11,680	0	108
金融業・保険業	536,147	463,377	70,880	1,889	—
不動産業・物品賃貸業	196,663	186,920	9,742	—	69
各種サービス業	227,735	182,626	45,108	—	399
国・地方公共団体	744,059	349,940	394,118	—	—
個人	535,683	535,683	—	—	709
その他	60,194	59,890	—	303	242
業種別合計	2,865,415	2,270,000	593,206	2,207	3,101
1年以下	580,334	510,754	69,093	486	—
1年超3年以下	370,110	155,378	214,336	394	—
3年超5年以下	284,327	189,605	94,713	8	—
5年超7年以下	393,079	298,462	94,601	15	—
7年超10年以下	251,282	195,577	55,705	—	—
10年超	819,423	753,668	64,756	999	—
期間の定めのないもの	166,857	166,553	0	303	—
残存期間別合計	2,865,415	2,270,000	593,206	2,207	—

（単位：百万円）

	2018年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,811,746	2,203,327	606,249	2,169	2,686
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,811,746	2,203,327	606,249	2,169	2,686
製造業	221,630	182,605	39,007	16	519
農業・林業	7,650	7,650	—	—	13
漁業	320	320	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	558	558	—	—	—
建設業	63,810	57,218	6,591	—	761
電気・ガス・熱供給・水道業	65,513	60,009	5,504	—	—
情報通信業	11,315	9,908	1,407	—	5
運輸業・郵便業	26,292	21,686	4,606	—	10
卸売業・小売業	154,895	143,297	11,597	0	161
金融業・保険業	404,170	335,529	66,888	1,752	12
不動産業・物品賃貸業	200,385	190,807	9,577	—	75
各種サービス業	248,614	215,122	33,491	—	118
国・地方公共団体	775,659	348,084	427,575	—	—
個人	568,546	568,546	—	—	793
その他	62,382	61,982	—	399	214
業種別合計	2,811,746	2,203,327	606,249	2,169	2,686
1年以下	541,487	398,509	142,772	205	—
1年超3年以下	256,758	147,739	108,818	200	—
3年超5年以下	326,692	197,537	129,155	—	—
5年超7年以下	359,318	285,411	73,892	13	—
7年超10年以下	263,067	174,212	88,855	—	—
10年超	861,318	797,214	62,754	1,349	—
期間の定めのないもの	203,102	202,702	0	399	—
残存期間別合計	2,811,746	2,203,327	606,249	2,169	—

（注1）貸出金等は貸出金〔三月以上延滞エクスポージャーを除く〕とオフ・バランス取引〔デリバティブ取引を除く〕の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				2018年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,441	2,574	2,441	2,574	2,157	2,591	2,157	2,591
個別貸倒引当金	4,635	4,534	4,635	4,534	5,569	5,640	5,569	5,640
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,077	7,108	7,077	7,108	7,727	8,231	7,727	8,231

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				2018年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	4,635	4,534	4,635	4,534	5,569	5,640	5,569	5,640
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,635	4,534	4,635	4,534	5,569	5,640	5,569	5,640
製造業	1,326	952	1,326	952	347	687	347	687
農業・林業	2	2	2	2	4	255	4	255
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	146	640	146	640	675	662	675	662
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	2	—	2
運輸業・郵便業	0	10	0	10	10	8	10	8
卸売業・小売業	1,705	1,895	1,705	1,895	3,452	2,974	3,452	2,974
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	52	36	52	36	23	45	23	45
各種サービス業	745	326	745	326	368	247	368	247
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	657	669	657	669	687	757	687	757
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	4,635	4,534	4,635	4,534	5,569	5,640	5,569	5,640

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	61	52
その他	—	—
業種別合計	61	52

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

自己資本充実の状況

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期末		2018年9月中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	25,553	1,052,416	28,446	980,482
10%	—	80,931	—	74,887
20%	162,653	2,005	163,654	1,032
35%	—	188,276	—	188,178
50%	244,031	530	225,180	234
75%	—	444,404	—	474,207
100%	35,791	460,825	26,783	489,335
150%	—	606	—	591
250%	—	10,393	—	11,471
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	61,045	—	92,553
合計	468,030	2,301,434	444,065	2,312,973

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
現金及び自行預金	79,157	37,401
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	79,157	37,401

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
適格保証	49,066	39,067
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	49,066	39,067

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
グロス再構築コストの合計額	557	399

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
派生商品取引	1,746	1,774
外国為替関連取引及び金関連取引	604	263
金利関連取引	1,142	1,511
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,746	1,774

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
住宅ローン	587	7,289
アパートローン	281	230
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	1,530	148
合計	2,399	7,668

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期末		2018年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	2,399	19	7,688	61
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,399	19	7,688	61

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

自己資本充実の状況

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期末		2018年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	51,451		56,893	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,589		1,489	
合計	53,040	53,040	58,383	58,383

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却損益額	1,130	2,022
償却額	1	0

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
評価損益の額	18,550	20,967

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
金利リスク	12,698	12,522

(注) 1. VaRにより計測しており、前提条件は信頼区間99%、保有期間は商品有価証券を10日、それ以外は90日、観測期間を1年としております。
2. 連結ベースの金利リスクは計測していないため、単体と同額となります。

【定量的な開示項目】 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
 (2) 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

項	目	2017年9月中間期末 所要自己資本の額	2018年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目			
1.	現金	—	—
2.	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3.	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4.	国際決済銀行等向け	—	—
5.	我が国の地方公共団体向け	—	—
6.	外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	—
7.	国際開発銀行向け	—	—
8.	地方公共団体金融機構向け	—	—
9.	我が国の政府関係機関向け	160	135
10.	地方三公社向け	3	3
11.	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	310	411
12.	法人等向け	18,326	18,282
13.	中小企業等向け及び個人向け	13,285	14,176
14.	抵当権付住宅ローン	2,636	2,635
15.	不動産取得等事業向け	2,959	3,106
16.	三月以上延滞等	50	49
17.	取立未済手形	4	5
18.	信用保証協会等による保証付	227	218
19.	株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20.	出資等	1,413	1,529
	（うち出資等のエクスポージャー）	1,413	1,529
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21.	上記以外	2,032	2,377
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	816	1,045
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	317	415
	（うち上記以外のエクスポージャー）	898	917
22.	証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
	（うち再証券化）	—	—
23.	証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	19	61
	（うち再証券化）	—	—
24.	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,334	2,049
25.	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	143	120
26.	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△69	△206
	オン・バランス合計	42,847	44,956

自己資本充実の状況

(単位：百万円)

項 目	2017年9月中間期末 所要自己資本の額	2018年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	21	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	160	174
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	329	274
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	309	311
(うち借入金の保証)	306	304
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	510	438
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	15	14
カレント・エクスポージャー方式	15	14
派生商品取引	15	14
(1) 外為関連取引	6	3
(2) 金利関連取引	9	11
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	1,346	1,223
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。		
CVARリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	144	420
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,018	2,002
総所要自己資本の額	46,356	48,602

2. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2017年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高			三月以上延滞エクスポージャー（注2）	
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,853,727	2,258,313	593,206	2,207	2,471
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,853,727	2,258,313	593,206	2,207	2,471
製造業	230,398	188,357	42,026	14	1,294
農業・林業	7,444	7,444	—	—	3
漁業	626	626	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	617	617	—	—	—
建設業	61,826	55,181	6,644	—	211
電気・ガス・熱供給・水道業	53,848	49,347	4,500	—	—
情報通信業	13,831	10,603	3,228	—	7
運輸業・郵便業	28,554	23,278	5,276	—	—
卸売業・小売業	157,803	146,122	11,680	0	108
金融業・保険業	538,396	465,626	70,880	1,889	—
不動産業・物品賃貸業	203,748	194,005	9,742	—	69
各種サービス業	224,507	179,398	45,108	—	370
国・地方公共団体	743,934	349,815	394,118	—	—
個人	535,372	535,372	—	—	406
その他	52,817	52,513	—	303	—
業種別合計	2,853,727	2,258,313	593,206	2,207	2,471
1年以下	586,058	516,479	69,093	486	—
1年超3年以下	367,591	152,860	214,336	394	—
3年超5年以下	279,679	184,958	94,713	8	—
5年超7年以下	390,157	295,540	94,601	15	—
7年超10年以下	250,715	195,009	55,705	—	—
10年超	819,264	753,508	64,756	999	—
期間の定めのないもの	160,260	159,956	0	303	—
残存期間別合計	2,853,727	2,258,313	593,206	2,207	—

（単位：百万円）

	2018年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高			三月以上延滞エクスポージャー（注2）	
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,798,477	2,190,058	606,249	2,169	2,071
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,798,477	2,190,058	606,249	2,169	2,071
製造業	216,007	176,983	39,007	16	485
農業・林業	7,614	7,614	—	—	13
漁業	320	320	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	493	493	—	—	—
建設業	62,491	55,900	6,591	—	719
電気・ガス・熱供給・水道業	65,368	59,863	5,504	—	—
情報通信業	11,002	9,595	1,407	—	5
運輸業・郵便業	24,674	20,067	4,606	—	10
卸売業・小売業	152,078	140,479	11,597	0	160
金融業・保険業	406,634	337,993	66,888	1,752	12
不動産業・物品賃貸業	207,687	198,110	9,577	—	75
各種サービス業	245,362	211,870	33,491	—	78
国・地方公共団体	775,531	347,956	427,575	—	—
個人	568,253	568,253	—	—	509
その他	54,955	54,555	—	399	—
業種別合計	2,798,477	2,190,058	606,249	2,169	2,071
1年以下	546,776	403,798	142,772	205	—
1年超3年以下	253,985	144,966	108,818	200	—
3年超5年以下	321,921	192,766	129,155	—	—
5年超7年以下	356,453	282,546	73,892	13	—
7年超10年以下	261,623	172,767	88,855	—	—
10年超	861,150	797,046	62,754	1,349	—
期間の定めのないもの	196,565	196,165	0	399	—
残存期間別合計	2,798,477	2,190,058	606,249	2,169	—

（注1）貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本充実の状況

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				2018年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,271	2,429	2,271	2,429	2,116	2,515	2,116	2,515
個別貸倒引当金	3,852	3,765	3,852	3,765	4,722	4,781	4,722	4,781
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,124	6,195	6,124	6,195	6,839	7,296	6,839	7,296

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2017年9月中間期				2018年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,852	3,765	3,852	3,765	4,722	4,781	4,722	4,781
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,852	3,765	3,852	3,765	4,722	4,781	4,722	4,781
製造業	1,269	912	1,269	912	311	660	311	660
農業・林業	2	2	2	2	4	254	4	254
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	143	637	143	637	670	656	670	656
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	2	—	2
運輸業・郵便業	—	10	—	10	10	8	10	8
卸売業・小売業	1,659	1,854	1,659	1,854	3,362	2,920	3,362	2,920
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	52	36	52	36	23	45	23	45
各種サービス業	716	301	716	301	334	219	334	219
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	10	11	10	11	5	12	5	12
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,852	3,765	3,852	3,765	4,722	4,781	4,722	4,781

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	—	10
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	4
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	14

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期末		2018年9月中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	25,553	1,052,416	28,446	980,481
10%	—	80,931	—	74,887
20%	162,645	2,005	163,650	1,032
35%	—	188,317	—	188,253
50%	244,030	421	225,179	111
75%	—	440,992	—	470,792
100%	35,792	453,650	26,784	480,522
150%	—	584	—	615
250%	—	10,177	—	11,162
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	61,010	—	92,673
合 計	468,022	2,290,507	444,059	2,300,532

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
現金及び自行預金	79,157	37,401
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	79,157	37,401

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
適格保証	49,067	39,068
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	49,067	39,068

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
グロス再構築コストの合計額	557	399

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位:百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
派生商品取引	1,746	1,774
外国為替関連取引及び金関連取引	604	263
金利関連取引	1,142	1,511
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,746	1,774

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

自己資本充実の状況

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
住宅ローン	587	7,289
アパートローン	281	230
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	1,530	148
合計	2,399	7,668

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期末		2018年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	2,399	19	7,688	61
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,399	19	7,688	61

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期末		2018年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	51,420		56,862	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,585		1,485	
合計	53,005	53,005	58,347	58,347

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
売却損益額	1,130	2,022
償却額	0	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
評価損益の額	19,085	20,943

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月中間期末	2018年9月中間期末
金利リスク	12,698	12,522

(注) VaRにより計測しており、前提条件は信頼区間99%、保有期間は商品有価証券を10日、それ以外は90日、観測期間を1年としております。

銀行法施行規則に基づく開示項目

＜単体ベース＞

[当行の概況]

大株主 39

[主要業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間期および2事業年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間期の業務の指標]

＜主要業務＞

業務粗利益・業務粗利益率 24

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支... 24・25

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 24

受取利息・支払利息の増減 24

総資産経常利益率および純資産経常利益率 ... 38

総資産中間純利益率および純資産中間純利益率... 38

＜預金＞

預金科目別平均残高 26

定期預金残存期間別残高 26

＜貸出金＞

貸出金科目別平均残高 27

貸出金残存期間別残高 27

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 27

貸出金使途別残高 28

貸出金業種別残高等 28

中小企業等向貸出金残高 28

特定海外債権残高 37

預貸率 38

＜有価証券＞

商品有価証券の種類別平均残高 30

有価証券の種類別残存期間別残高 30

有価証券の種類別平均残高 30

預証率 38

[業務運営]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況... 6～7

[最近2中間期の財産の状況]

中間貸借対照表 20

中間損益計算書 20

中間株主資本等変動計算書 21

破綻先債権額 29

延滞債権額 29

3カ月以上延滞債権額 29

貸出条件緩和債権額 29

自己資本充実の状況等 40～55

有価証券の時価情報 31～33

金銭の信託の時価情報 32

デリバティブ取引の時価情報 34～37

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 29

貸出金償却額 28

金融商品取引法に基づく監査証明 20

＜連結ベース＞

[銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成 10

子会社等に関する情報 10

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間連結会計期間および2連結会計年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間連結会計期間の財産の状況]

中間連結貸借対照表 11

中間連結損益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12

連結破綻先債権額 17

連結延滞債権額 17

連結3カ月以上延滞債権額 17

連結貸出条件緩和債権額 17

連結自己資本充実の状況等 40～55

連結決算セグメント情報 18～19

金融商品取引法に基づく監査証明 11

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定の状況 29

「山形銀行中間期ディスクロージャー誌 2018」

2019年1月発行
発行 株式会社 山形銀行 総合企画部
〒990-8642 山形市七日町3丁目1番2号
電話 023 (623) 1221
URL <http://www.yamagatabank.co.jp>

私のメインバンク。

